

AGI 東アジア12カ国・地域経済動向

東アジア 12 カ国・地域の経済動向を、主要統計のグラフとアジア成長研究所（AGI）の
研究員による解説とともにお知らせいたします。 (2016 年第 2 四半期)

グラフの読み方

図 1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率 一国経済の基本的な経済動向を読む

- 実質 GDP 国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生み出された財・サービスの付加価値の総計である。GDP には名目値と実質値があり、そのうち実質 GDP の伸び率は経済成長を測る代表的な指数である。
- GDP デフレータ 名目 GDP を実質 GDP で除した値として計算される。その伸び率は、名目 GDP の価格上昇分を表し、インフレの程度を知ることができる。GDP デフレータのプラスの伸び率が高いほどインフレ傾向にあり、マイナスの伸び率が高いほどデフレ傾向にある。

図 2：貨幣供給量と国内信用の伸び率 政府の金融政策と景気の関係を読む

- 貨幣供給量 経済全体に流通している貨幣の総量。通常、金融政策は中央銀行が貸出や公定歩合操作、債券売買や外為市場介入等を行うことによって実施される。金融政策により貨幣供給量が増加すれば、短期的には経済が拡大するが、長期的には貨幣価値が下がるので物価の上昇を招きやすい。M1 とは現金の流通額と預金（当座預金、普通預金等）を合わせたもので、M2 は M1 に定期預金、外貨預金等を合わせたものである。
- 国内信用 銀行部門の貸出等（信用）の総額。政府向け信用と民間向け信用に大別される。政府向け信用は主に銀行の国債保有残高、民間向け信用は主に企業向け貸出額にあたる。この伸び率が高ければ、国内市場に循環する資金が増加したことを示す。なお、一部の国では国内債権（Domestic Claims）を使用している。

図 3：消費者物価指数、株価指数、為替レート指数 インフレと景気動向を読む

- 消費者物価指数 消費者が購入する財・サービスの価格を加重平均したものの。インフレの程度を測る代表的な指数である。指数が上昇すればインフレ傾向にあり、下落すればデフレ傾向にある。
- 株価指数 株式市場の上場銘柄全体の値動きを表す指標である。景気（および人々の期待）の動向を知ることができる。指数の継続的な上昇は好況を、継続的な下降は不況を示唆する。
- 為替レート指数 本国通貨と米ドルとの交換レート（ドル／本国通貨）。指数の上昇は本国通貨高、下落は本国通貨安を示す。本国通貨高は輸入価格の下落により、輸入がしやすくなる一方、対外的に見て、輸出価格が上昇するので輸出が難しくなる。

図 4：輸出額と輸入額 対外経済部門の動向を読む

- 輸出額 輸出数量×輸出価格。輸出は外貨獲得の重要な手段である。
- 輸入額 輸入数量×輸入価格。資本財や中間財の輸入は国内の生産能力を増大させ、消費財の輸入は消費者の満足度を高める。



公益財団法人 **アジア成長研究所**

〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4 / TEL：093-583-6202 / URL：<http://www.agi.or.jp>

日本の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

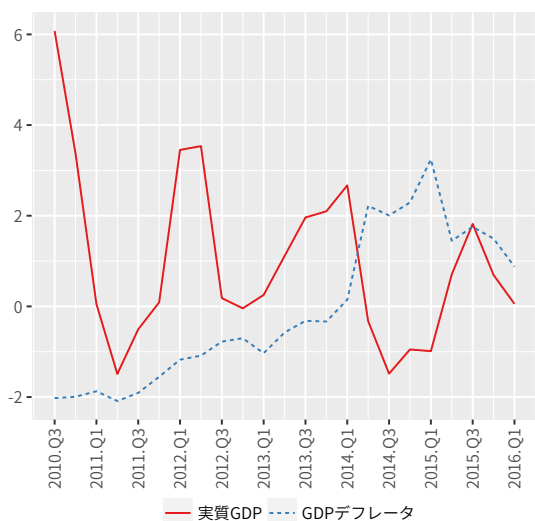


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

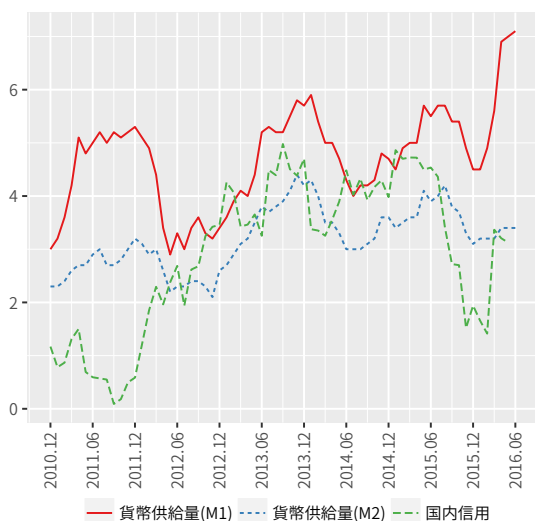


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

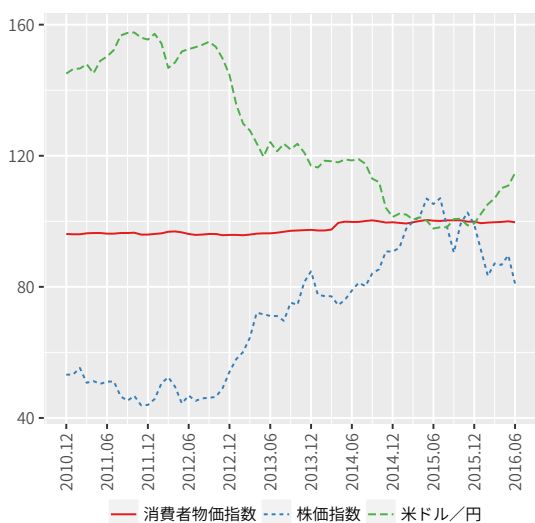
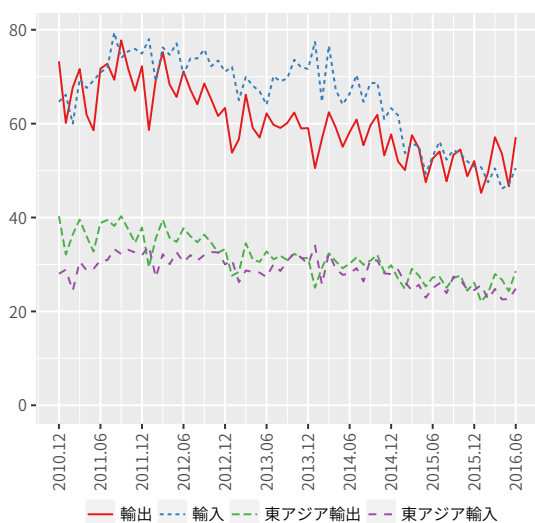


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



日本経済の動向 (2016年第2四半期)

日本の第1四半期の実質 GDP の伸び率は 0.055 % (原系列) と再び低水準に陥った。M1 の伸び率に対し、M2、国内信用が伸び悩んでいる。直近は円高、株安で、物価も日銀の思惑通りの伸びではない。貿易もここ数年の傾向としては減少で、各経済指標を見る限り、日本経済の先行きは楽観できない。先の参院選では与党が圧勝したが、東京都知事選では自民党員ながら党の公認が得られなかった小池百合子氏が当選し、与党も安泰ではないことが浮き彫りになった。そのような中、安倍政権は内閣を改造し、28兆円の経済対策を打ち出した。政治的には金額が大きいほどアピールになるのかもしれないが、即効性が乏しいうえに、予算の手当ては容易ではない。頼みの日銀も追加金融緩和を決めたものの、中身は株価対策にとどまっている。世界経済も楽観できず、英国が EU 離脱を国民投票で決定したのをはじめ、世界が内向きになりつつある。日本も例外とはいえず、これを踏まえたうえでの新しい日本の在り方が問われている。 (坂本 博)

中国の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

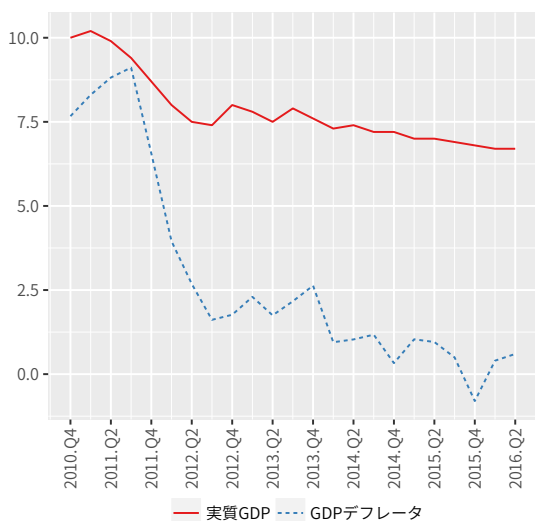


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

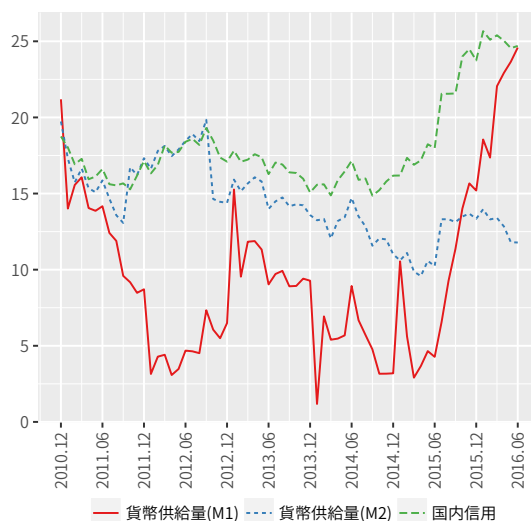


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

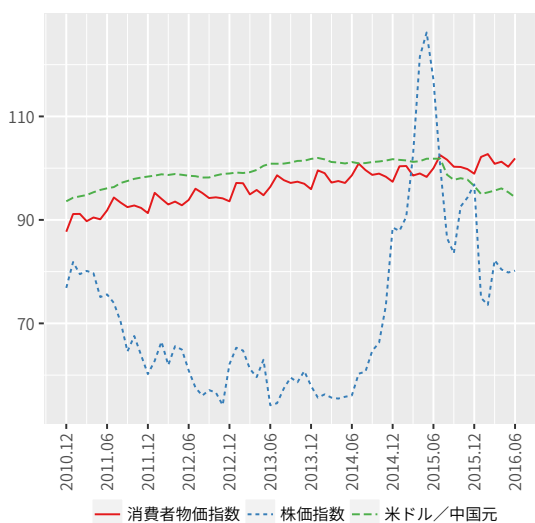
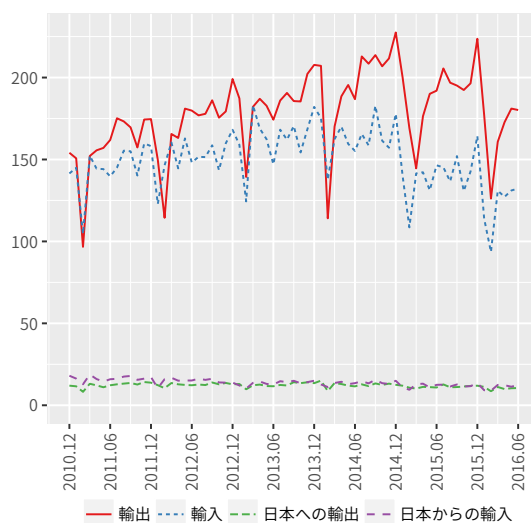


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



中国経済の動向 (2016年第2四半期)

国家統計局の公表によると、中国の2016年第2四半期の実質GDP成長率は、前年同期比6.7%となった。第1四半期と同水準であるが、一般の予想をやや上回ったので、国内外にひとまず幾分の安心感を与えた。ただし、第1四半期と同様、比較的高い経済成長率を支えているのは、高速鉄道・道路建設などの公的インフラ投資に牽引される固定資産投資および（金融緩和に対する期待と一部都市の住宅購入刺激策による）不動産投資の拡大である。民間製造業セクターの設備投資および商品輸出は依然低迷している。対外貿易は黒字を保っているものの、輸出額が減少しているという状況は続いている。このような貿易動向の影響もあって、人民元の対ドルレートは徐々に下がり、6月末に5年半ぶりの安値をつけた。国内外の投資者の間では、第2四半期の経済指標を受け、中国経済のハードランディングをめぐる懸念は若干和らいだが、世界情勢の不安定が増大しているなか、中国経済の一段減速のリスクを引き続き警戒している。(戴 二彪)

香港の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

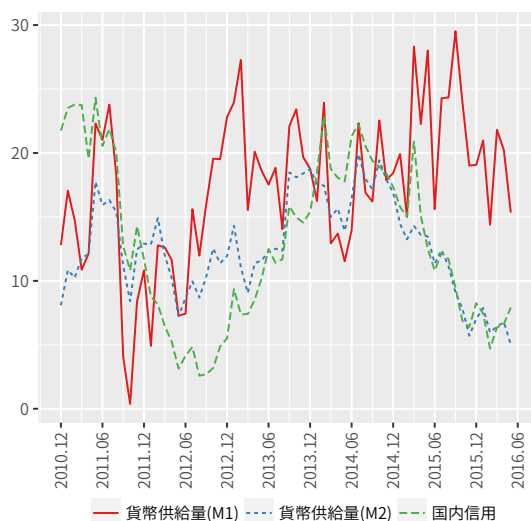


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

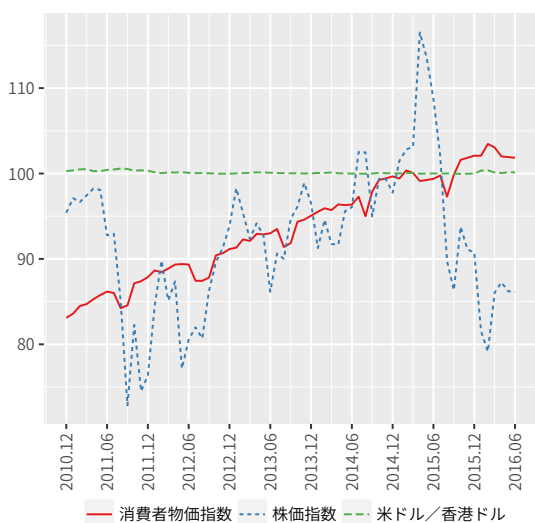
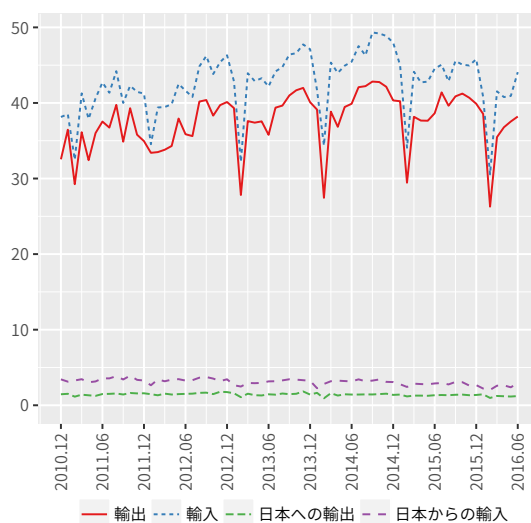


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



香港経済の動向 (2016年第2四半期)

先進諸国の景気回復の遅れおよび中国経済の減速による影響で、香港経済の減速が続いている。香港政府統計局の公表によると、2016年第1四半期の実質 GDP 伸び率は、前年同期比で 0.8 % となった。2016年第2四半期の実質 GDP の伸び率は 8 月中旬に公表される予定であるが、改善されていないとみられる。香港の貨物輸出（主に中国本土関連の中継輸出）の低迷は、主に外部経済環境に左右されるもので、特に問題視する必要はないが、中国本土観光客の「香港離れ」の継続と観光サービス輸出の急減（2016年第1四半期は 13.3 % 減）は、香港自身の原因が大きく内外の関心を集めている。2016年 4～6 月の香港全体の失業率は 3.4 % と低水準を保っているものの、インバウンド観光関連の小売り業・ホテル業・飲食業の失業率は 5.4 % へ上昇した。サービス業（貿易・物流・金融・観光など）に依存している香港にとって、自身のサービスの魅力を高めると同時に、隣接する中国の政府・企業・訪問客との良好な関係を維持することは必要不可欠である。（戴 二彪）

韓国経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

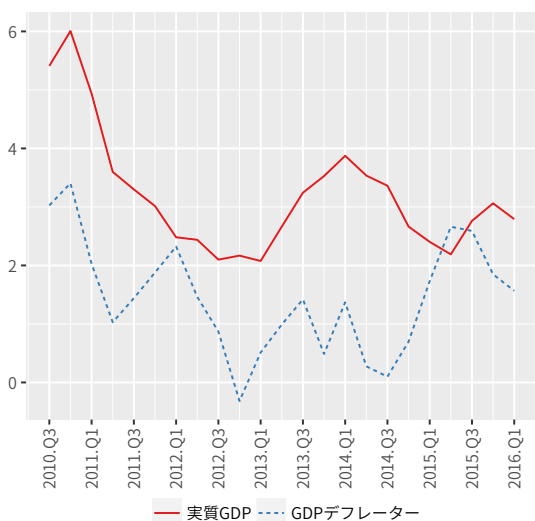


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

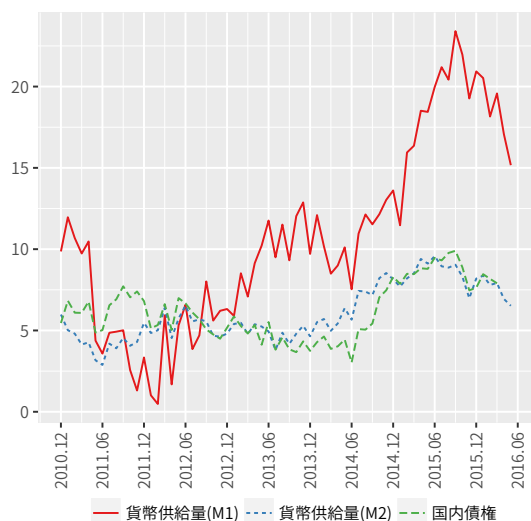


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

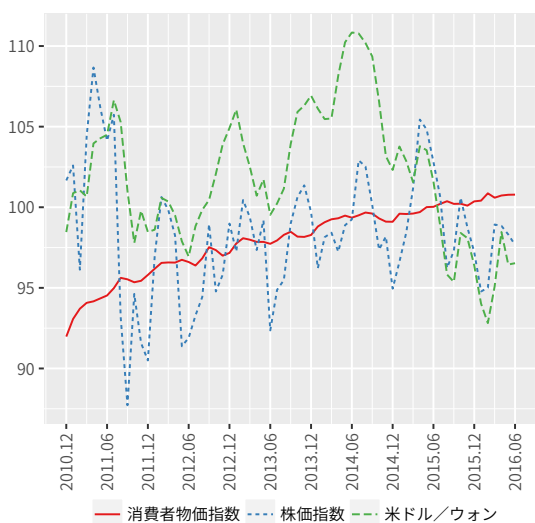
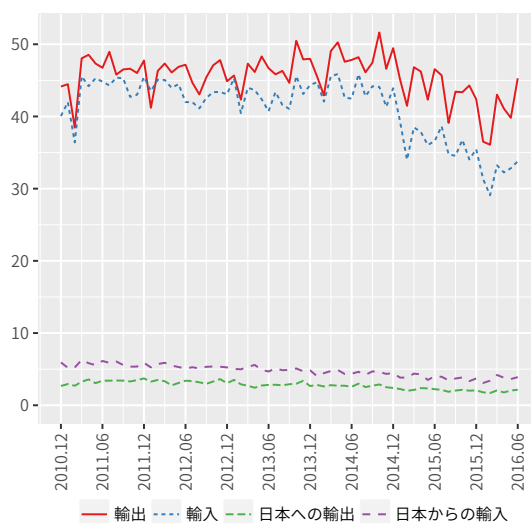


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



韓国経済の動向 (2016年第2四半期)

韓国の2016年第1四半期の実質GDPの伸び率は、前年同期比で2.79%の増加となった。2015年第4四半期こそ3%台であったものの、2014年の後半から2%台の低成長が続いている(図1)。昨年下半年に韓国政府が実施した消費育成策の失敗に起因する内需縮小と投資低下が主な原因であるが、世界経済の不況による輸出の減少も響いている。ただし、3月に発売された新型スマートフォンの輸出が好調であり、第2四半期の輸出額増加に繋がっていると見られることから、今後の推移を注視する必要がある(図4)。昨年の消費育成策の効果によって急増していた貨幣供給量の伸び率は、2015年第4四半期以降減少傾向に転じている(図2)。消費者物価指数の緩やかな増加トレンドは、韓国の慢性的なインフレ傾向を示している。また対米ドルウォン高の傾向は2016年に入って収まっている(図3)。日韓貿易の低迷が続いている中、韓国の対日本赤字収支は継続している(図4)。(韓成一)

台湾の経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

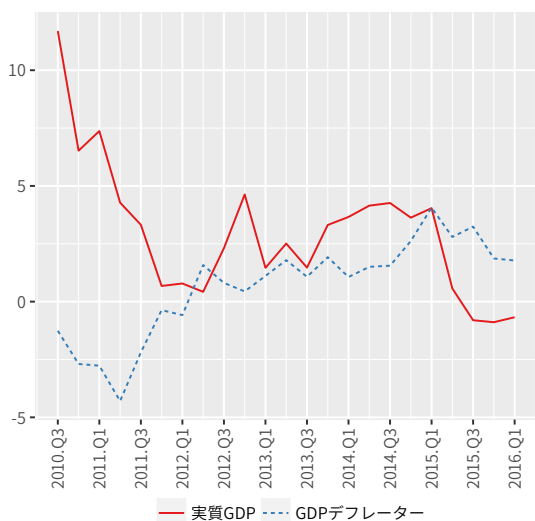


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

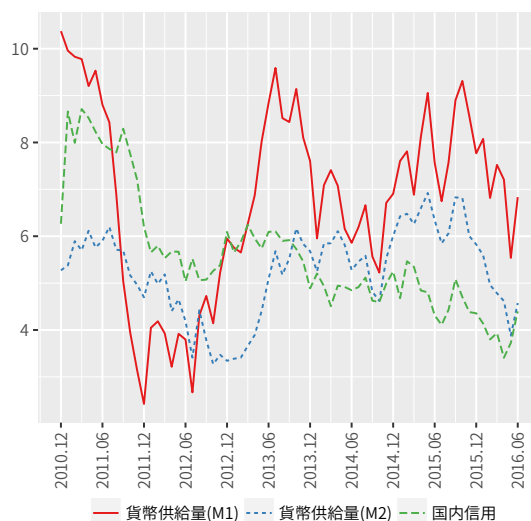


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

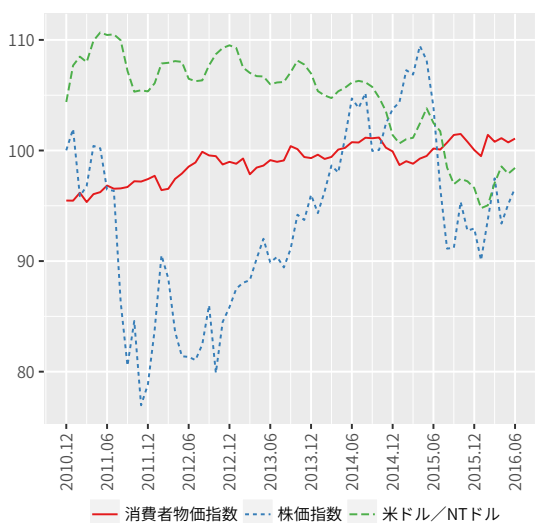
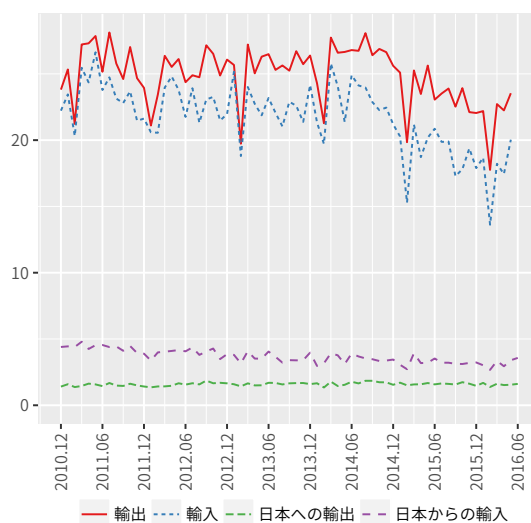


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



台湾経済の動向 (2016年第2四半期)

最近の台湾の経済成長率は、2015年第3四半期から2016年第1四半期まで各々、 -0.80% 、 -0.89% 、 -0.68% とマイナスを記録している。なお、2015年通年の成長率は 0.65% 、GDPは5,230.1億米ドル(1人当たり2万2,294米ドル)で(主計総處2016年7月29日付資料)、リーマンショック以来の低成長であった。2016年通年の成長率は多少上向き 1.06% と予想されるが(同5月27日付資料)、依然低い水準である。これは台湾の最大の輸出先である対中国・香港輸出が伸び悩んでいることが1つの大きな原因である(2016年1~5月期で対前年同期比で -12.8% の成長率)。5月に発足した民進党・蔡英文政権は、中国への過度な経済的依存を是正するため、東南アジアおよびインドとの関係を深める「新南向政策」を打ち出した。経済面のみならず、民間交流、文化、教育など多面的なパートナー関係の構築を目指しているが、現状では、対ASEAN輸出も伸び悩んでいる(対前年同期比で -9.8% の成長率)。(岸本千佳司)

インドネシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

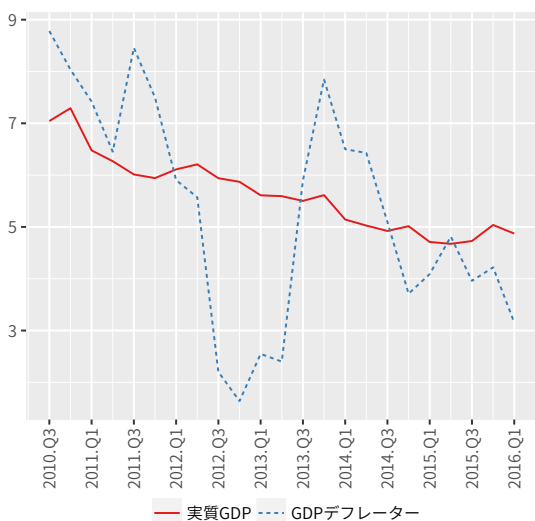


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

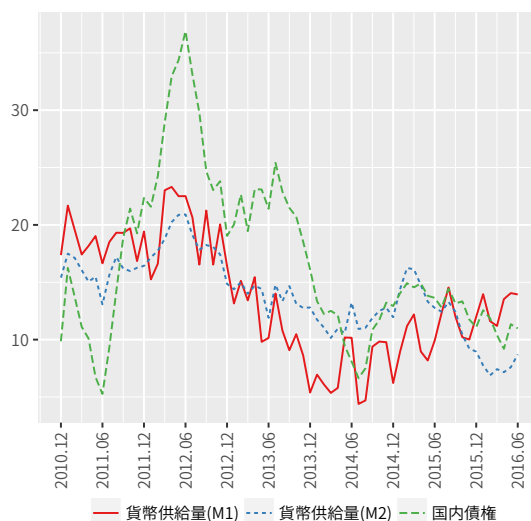


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

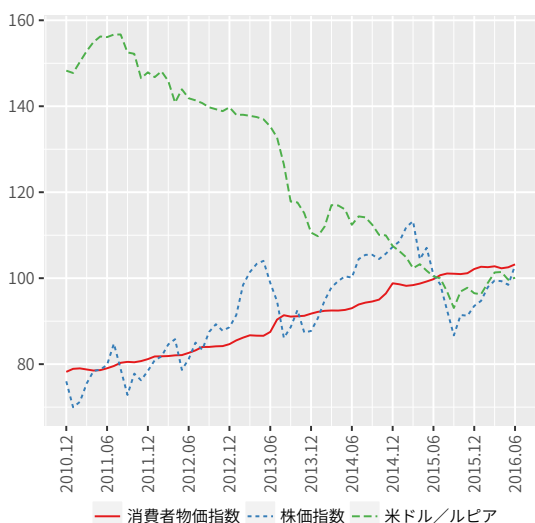


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インドネシア経済の動向 (2016年第2四半期)

2016年第1四半期における実質 GDP の前年同期比は 4.9 % となった。2015年第4四半期においてやっと前年同期比 4 % 台を抜け出したばかりであった景気は足踏み状態となっている (図 1)。このような国内経済を後押しするため、中央銀行であるインドネシア銀行 (BI : Bank Indonesia) は、消費者物価指数の上昇も鈍化していることから (図 3)、2016 年に入って 4 回目となる政策金利引き下げを 6 月に実施している。1 月, 2 月, そして 3 月における 3 回の引下げによって年率 6.75 % となっていた政策金利は今回の 0.25 % の引き下げにより年率 6.5 % となった。また、2016 年 8 月より現行の BI 金利に代わって採用されることとなっている 7 日物リバース・レポ (RRP) 金利も同様に 0.25 % 引き下げられ、年率 5.25 % となった。一方、2015 年第 3 四半期より対米ドルで下落傾向にあったルピアは、2016 年 3 月に入って緩やかに上昇している。政策金利引き下げが功を奏して景気の足踏み状態から抜け出すかを注視したい。(今井健一)

マレーシアの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)



図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

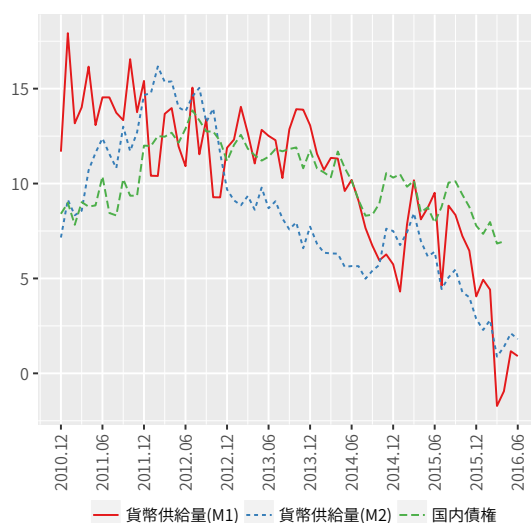


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

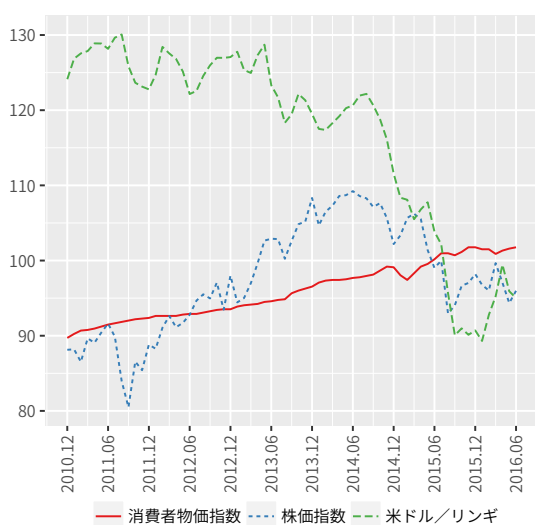
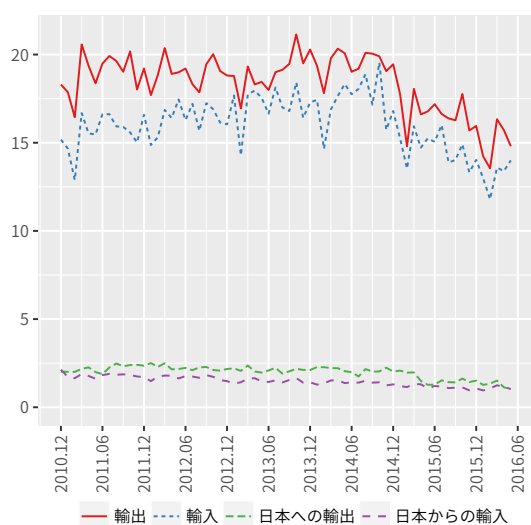


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



マレーシア経済の動向 (2016年第2四半期)

2016年第1四半期の実質GDPの伸び率は、前年同期比4.2%と5四半期連続の減速となり、6年半ぶりの低水準となった。消費は家計・政府部門共に前期から持ち直したものの、民間投資が同2.2%と前期の4.9%から鈍化したことに加え、公共投資は同-4.5%と前期の0.4%から減少に転じた。輸出も、主要輸出先国である中国などの景気減速やリングgit安の恩恵が薄らいでいることを背景に、同-0.5%と3四半期ぶりに減少に転じた。一方、資源価格の下落や景気減速による歳入の減少のため、政府支出による景気の梃入れはしばらくは期待できそうにない。加えて、政府系投資会社1MDBに関する政治献金疑惑は、2016年1月に違法性が否定され捜査は終了したものの、4月に1MDBが発行した債券の一部について利払いが滞り、債務不履行に陥った。また、現ナジブ政権の批判を強めるマハティール前首相が2月に与党を離脱し、7月に新党結成を発表するなど、政情の更なる不安定化が景気回復の足かせになることが懸念される。(新見陽子)

フィリピンの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

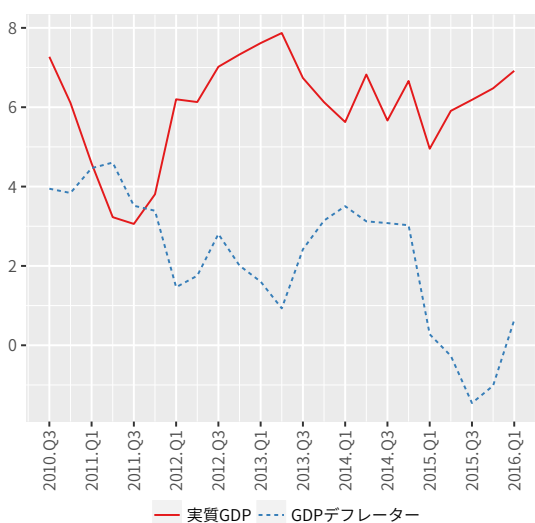


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

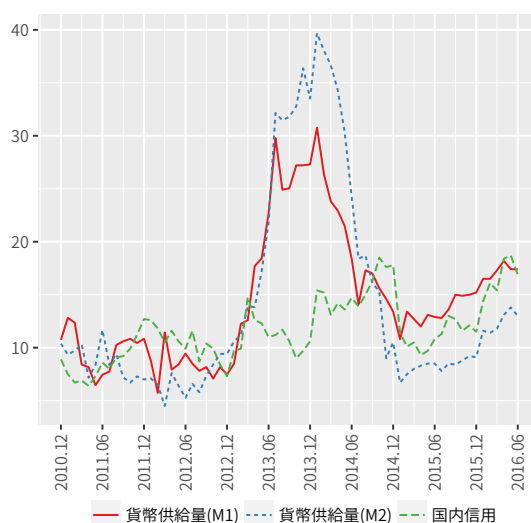


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

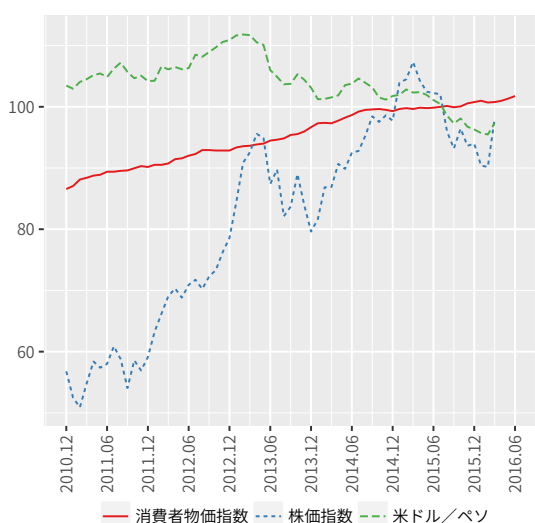
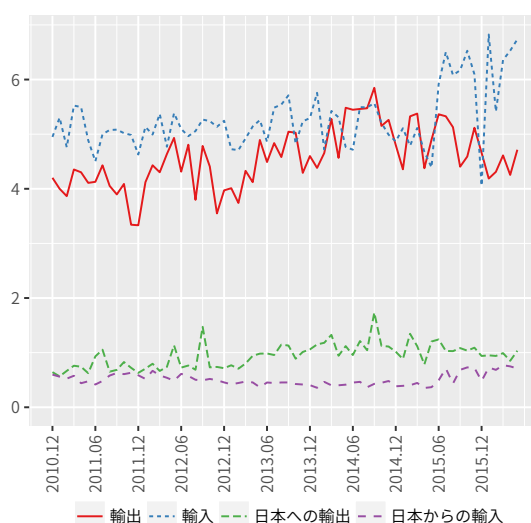


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



フィリピン経済の動向 (2016年第2四半期)

フィリピン経済は引き続き好調であり、2016年第1四半期の実質 GDP の伸び率は、前年同期比 6.9 % と前期の同 6.5 % より更に加速した (図 1)。4 四半期連続の加速、約 3 年ぶりの高成長となった。需要項目別にみると、輸入増加等により外需の寄与度のマイナス幅が拡大したが (図 4)、堅調な内需、特に民間消費と総固定資本形成が全体を押し上げた。ただし、内需が堅調だったのは選挙関連支出による側面が大きく、成長率は選挙後 6 % 弱まで鈍化することが予想される。2016 年 5 月 9 日に正・副大統領選挙を含む総選挙が実施され、ドゥテルテ前ダボス市長が選出された。ドミンゲス財務相は、早速就任前の 5 月 12 日に 8 項目からなる新政権の経済政策方針を発表し、アキノ政権の方針を原則踏襲するとしつつ、インフラ投資の加速や外資への一段の市場開放等も掲げた。これを受け、下落基調だった株価とペソの対米ドルレートは共に反発した (図 3)。

(チャールズ・ユウジ・ホリオカ)

シンガポールの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

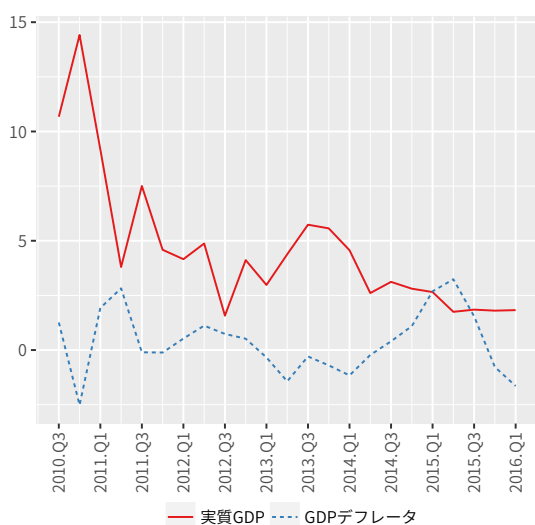


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

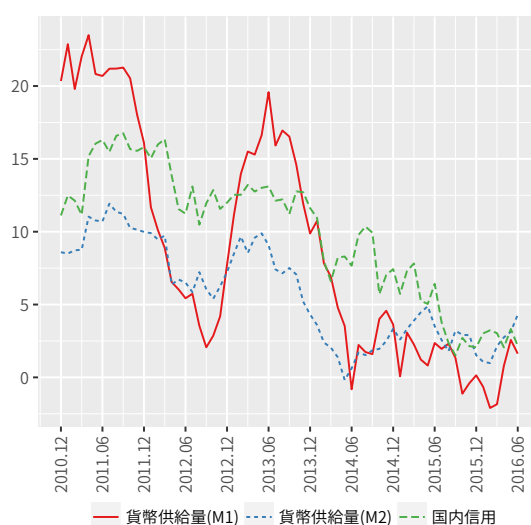


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

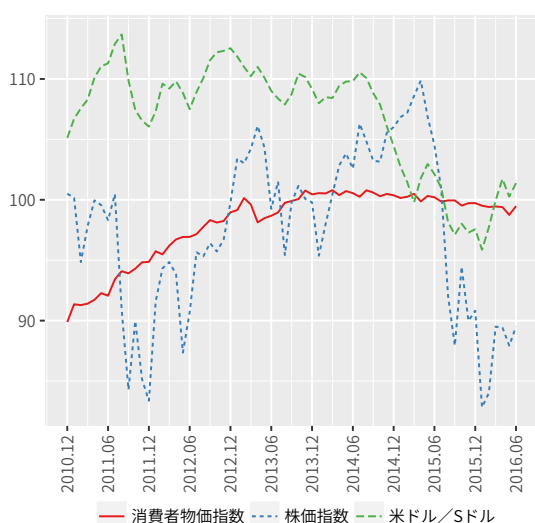
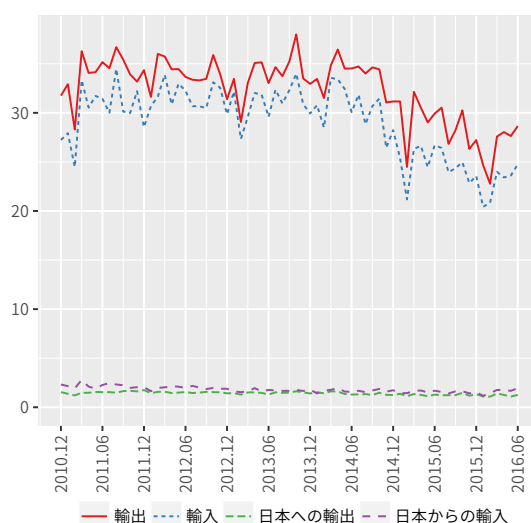


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



シンガポール経済の動向 (2016年第2四半期)

2016年第1四半期のシンガポールの実質 GDP の伸び率は前年同期比で 1.83 % であり、4 期連続して 2 % 未満の低成長となった。通商産業省 (MTI) が 7 月 14 日に発表した第 2 四半期の実質 GDP 伸び率の速報値は 2.2 % となっているが、MTI は 2016 年の実質 GDP の伸び率の予測値 (1.0~3.0 %) を維持している。さらに株価指数は 2015 年 7 月以降、前年同月比で下落を続けている。また、第 2 四半期の輸出額は前年同期比で -5.75 % となり、8 期連続でのマイナスとなった。このような状況に対して、国際通貨基金 (IMF) は 7 月 29 日に公表したレポートにおいて、シンガポール経済は、高齢化、外国人労働者の流入規制、生産性上昇率の鈍化、貿易の減速や原油価格低下の国内製造業へのマイナス影響などの困難な外部環境、といった周期的および構造的な複合要因を反映して成長は穏やかではあるが、順調に推移しているとしている。また IMF は同じレポートにおいて、2016 年の成長率を 1.7 % と、2017 年には 2.2 % まで回復すると予測している。(田村一軌)

タイの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

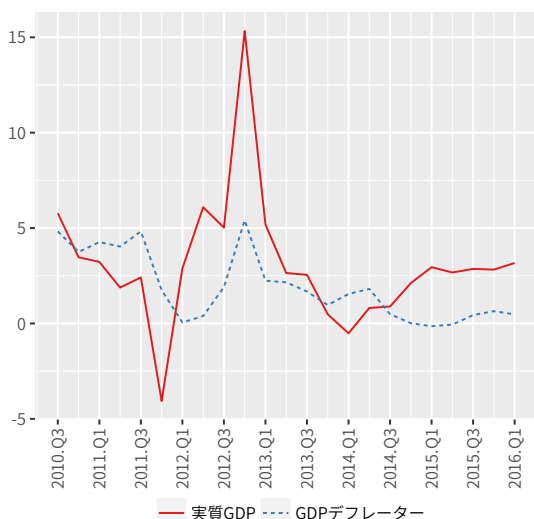


図2：貨幣供給量と国内債権の伸び率
(前年同月比, %)

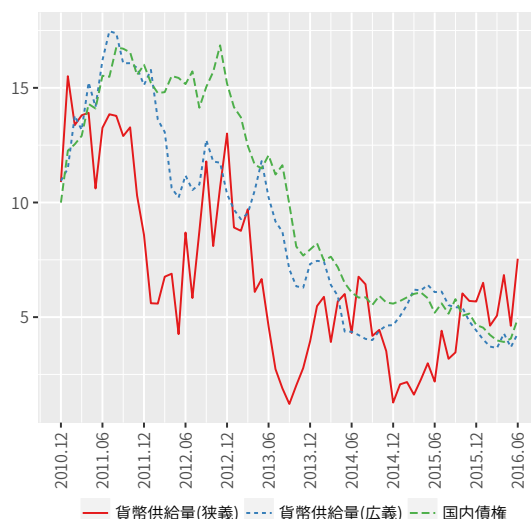


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

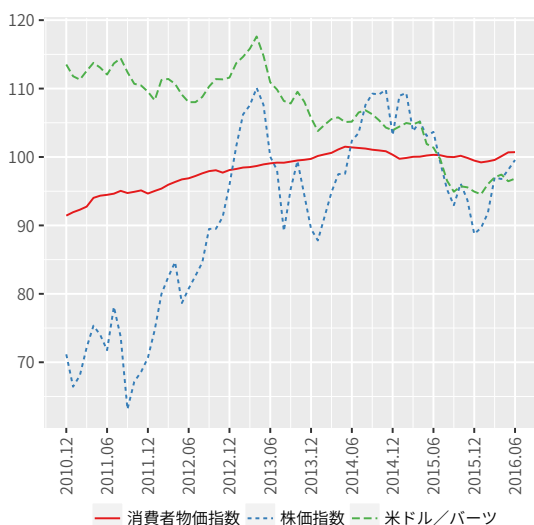
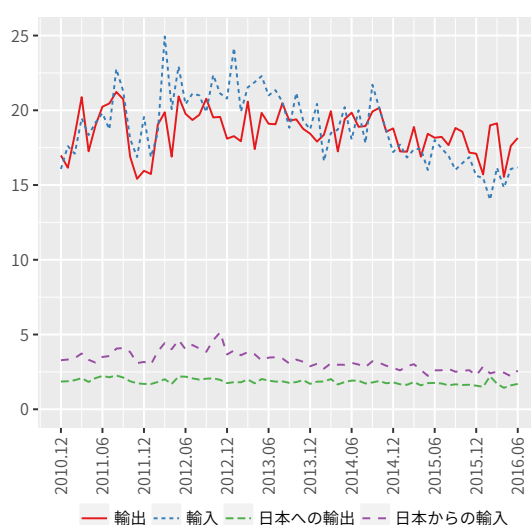


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



タイ経済の動向 (2016年第2四半期)

2016年第1四半期のタイの実質 GDP の伸び率は前年同期比で 3.17 % となり、2013年第1四半期以来の 3 % を超える成長を記録した。支出側から見れば歳出・政府投資とサービス輸出で、生産側から見れば特に宿泊・飲食業でそれぞれ高い成長を見せており、タイ経済の成長を政府支出と観光産業が支えているといえる。国家経済社会開発庁 (NESDB) は、2016年の実質 GDP の伸び率を 3.0~3.5 % と予測している。このところデフレ傾向が続いていたが、消費者物価指数は 2016年4月以降、前年同月比でプラスになっており、さらに緩やかな上昇傾向にある。NESDB は 2016年のインフレ率を 0.1 % ~ 0.6 % と予測している。このような状況を受けて、中央銀行は 8月3日に、政策金利を 1.50 % に据え置くことを決めた。貿易額は減少傾向にあり、2016年第2四半期の輸出額は前年同期比で -4.08 % と落ち込んだ。一方観光分野では、2016年上半期の外国人観光客数はおよそ 1,659 万人と前年の 1,480 万人よりも 12.05 % 増加している。(田村一軌)

ベトナムの経済指標

図1：実質 GDP の伸び率

(前年同期比, %)

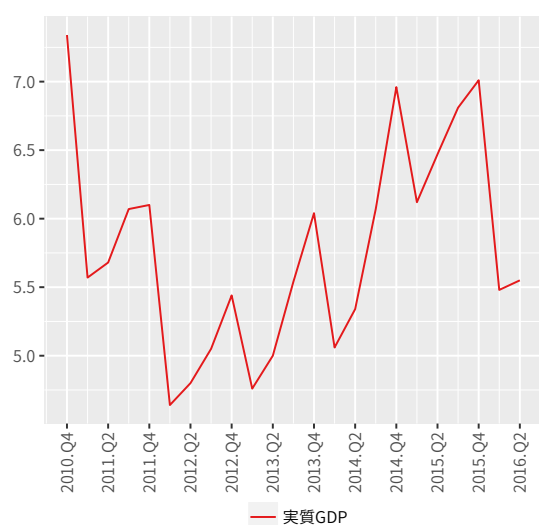


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率

(前年同月比, %)

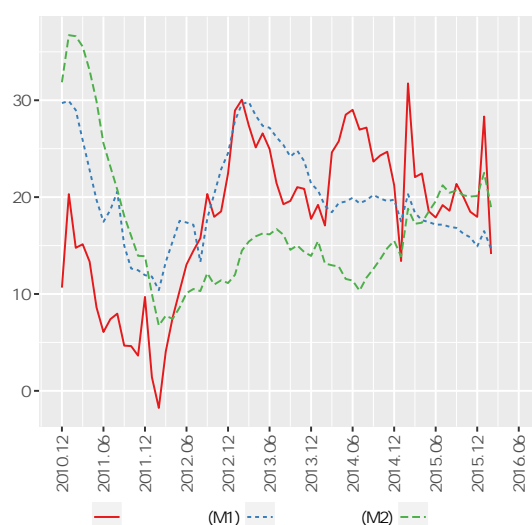


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数

(2015年=100)

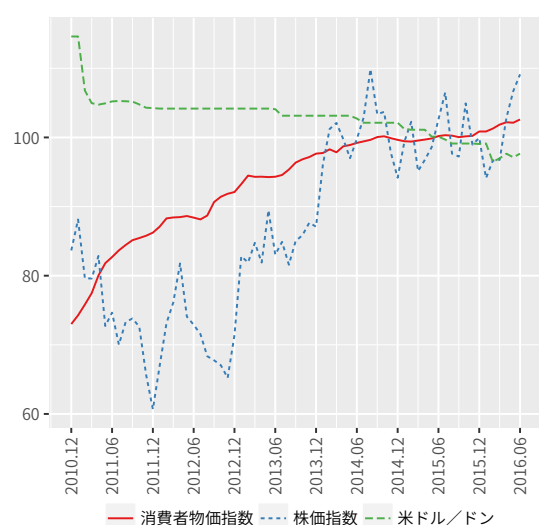
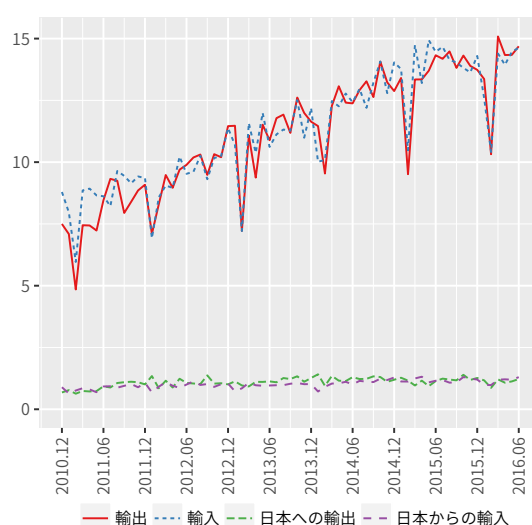


図4：輸出額と輸入額

(10億米ドル)



ベトナム経済の動向 (2016年第2四半期)

2016年第1～2四半期の実質GDPの伸び率は5.5～5.6%に下落し、2014年上半期以来の低い水準となった。2015年の1人当たり名目GDPが26万円弱の国にとって、高成長をどのように促進するかが最大の政策課題である。2015年1月～2016年1月の消費者物価指数の月次伸び率が1%未満にとどまっていたが、2016年2月から上昇し、5月以降2%以上になった。逆に、2016年1月から減速していたドン/米ドルの上昇がさらに減速し、6月は3%以下になった。2015年から輸出・輸入額の伸び率が下落しており、2016年上半期の輸出額の伸び率は5.89%にとどまった。同期の輸入額の伸び率は-1.4%であり景気後退の深刻さを示している。マクロ安定化を受けて、政府や中央銀行はインフレの管理から成長促進へ重点を置き換えている。しかし、商品輸出・輸入それぞれがGDPの8割を占めており、金融・財政政策はあまり効果的ではない。なお、金融機関の強化や国営企業の民営化等が課題であるが、構造的な制約が大きい。(エリック・ラムステッター)

インドの経済指標

図1：実質 GDP と GDP デフレータの伸び率
(前年同期比, %)

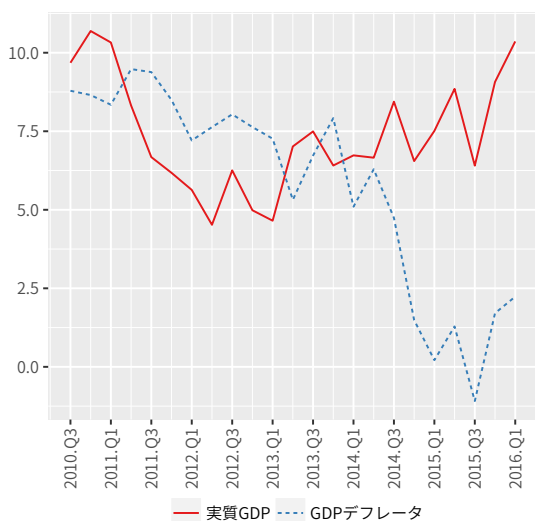


図2：貨幣供給量と国内信用の伸び率
(前年同月比, %)

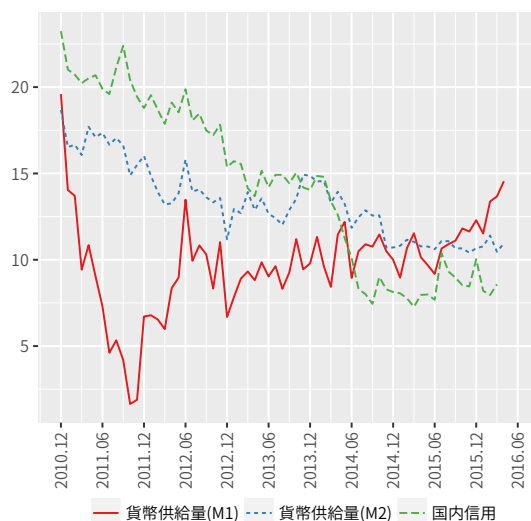


図3：消費者物価指数, 株価指数, 為替レート指数
(2015年=100)

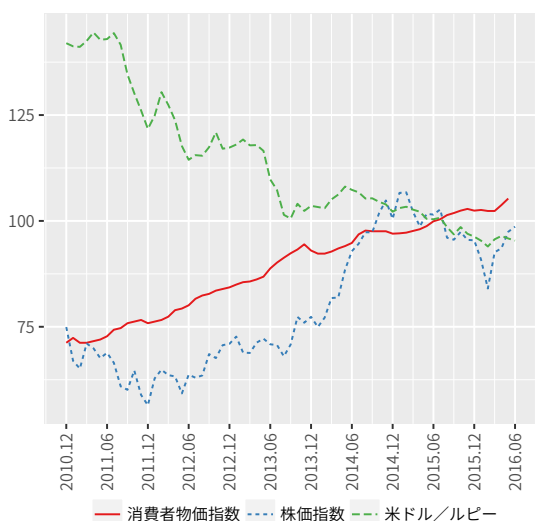
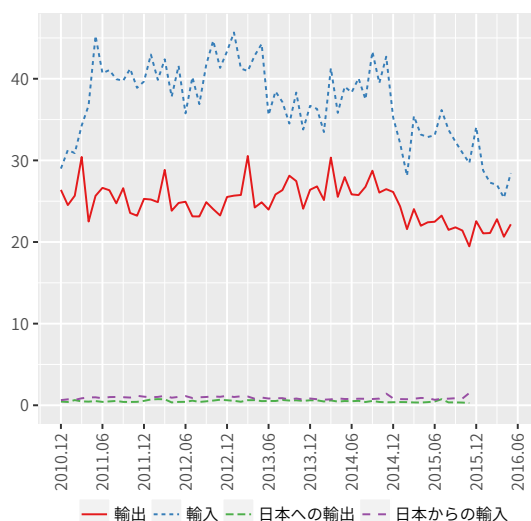


図4：輸出額と輸入額
(10億米ドル)



インド経済の動向 (2016年第2四半期)

2016年第1四半期のインドの実質GDPの伸び率は前年同期比10.4%に上昇し、2015年第4四半期の比較的高い水準(9.2%)を上回った。他方、消費者物価指数の伸び率(前年同月比)は2016年1~4月に6%以下に下落したが、5月に再び6.6%に上昇し、インフレ圧力の弱い状態が続くか疑問がある。中央銀行は政策金利(repo rate)を2016年4月に6.5%の比較的低い水準に引き下げたがそれ以降変化がない。今後も弱いインフレ圧力が継続すれば、政策金利をこのまま維持、あるいはさらに引き下げる可能性が高いが、財政赤字のGDP比がまだ4%近くと高水準であり、財政政策で成長を刺激することが困難である。なお、2014年5月に誕生した政権の経済改革への期待感が弱まり、平均株価が2015年2月末から2016年2月末に21%下落したが、7月末にはほぼ2015年2月の水準に回復した。2015年に入ってから輸出額と輸入額が大幅に縮小し始め、2016年後半にGDP成長率が若干低下するとの予測に繋がっている。(エリック・ラムステッター)

図に関するデータの出所および注

日本：

- 図 1 内閣府経済社会総合研究所 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)
- 図 2 日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>)
- 図 3 消費者物価指数：総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.htm>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EN225>)；為替レート指数：日本銀行 (<http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/mtshtml/m.html>)
- 図 4 財務省 (<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/time.htm>)；東アジアは中国、香港、韓国、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの合計

中国：

- 図 1 China, National Bureau of Statistics (<http://www.stats.gov.cn/english>)
- 図 2 China, The People's Bank of China (<http://www.pbc.gov.cn/diaochatongjisi/116219/116319/index.html>)
- 図 3 消費者物価指数：China, National Bureau of Statistics (<http://www.stats.gov.cn/english>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=000001.SS>)；為替レート指数：International Monetary Fund, *IMF Exchange Rates* (<http://www.imf.org/external/np/fin/ert/GUI/Pages/CountryDataBase.aspx>)
- 図 4 China, General Administration of Customs, *China's Customs Statistics*, (http://www.chinacustomsstat.com/asp/1/NewData/Stat_Data.aspx?State=1&next=3)

香港：

- 図 1, 図 4 Hong Kong, Census and Statistics Department, Hong Kong Statistics, Quick Links of Statistical Products (<http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/quicklink/index.jsp>)
- 図 2, 図 3 Hong Kong, Monetary Authority, Monthly Statistical Bulletin (<http://www.hkma.gov.hk/eng/market-data-and-statistics/monthly-statistical-bulletin/>)

韓国：

- 図 1, 図 2, 図 3 Korea, Bank of Korea (<http://www.bok.or.kr>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, December 2015 CD-ROM
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EKS11>)
- 図 4 Korea, Korea Customs Service (https://unipass.customs.go.kr:38030/ets/index_eng.do)

台湾：

- 図 1 Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://statdb.dgbas.gov.tw/pxweb/dialog/statfile1L.asp>)
- 図 2 Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/content.asp?mp=2&CuItem=2069>)
- 図 3 消費者物価指数：Republic of China, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Statistics* (<http://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=12092&ctNode=1558&mp=5>)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5ETWII>)；為替レート指数：Republic of China, Central Bank of China (<http://www.cbc.gov.tw/ct.asp?xItem=1880&ctNode=511&mp=2>)
- 図 4 Republic of China, Customs Administration, Ministry of Finance, *Trade Statistics Search* (<https://portal.sw.nat.gov.tw/APGA/GA03E>)

インドネシア：

- 図 1, 図 4 Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id>)
- 図 2 Indonesia, Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics* (<http://www.bi.go.id/en/statistik/seki/terkini/moneter/Contents/Default.aspx>)
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EJKSE>)；2011年7月までの消費者物価指数および2011年6月までの為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, September 2011 CD-ROM；2011年8月以降の消費者物価指数：Indonesia, Statistics Indonesia (<http://www.bps.go.id/linkTabelStatis/view/id/907>)；2011年7月以降の為替レート：Indonesia, Bank Indonesia (<http://www.bi.go.id/en/moneter/informasi-kurs/referensi-jisdor/Default.aspx>)

マレーシア：

- 図 1, 図 2, 図 3, 図 4 Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, various issues (<http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=statistic&lang=en>)
- 図 2 国内債権：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, July 2016 CD-ROM
- 図 3 株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EKLSE>)
- 図 4 日本との輸出入：Malaysia, Department of Statistics, *Monthly External Trade Statistics Online* (<http://trade.stats.gov.my/tradeV2/mainEN.php>)

フィリピン：

- 図 1, 図 2, 図 3 Philippines, Bangko Sentral ng Pilipinas, *Economic and Financial Statistics* (http://www.bsp.gov.ph/statistics/statistics_key.asp)
- 図 3 株価指数：Bloomberg (http://www.bloomberg.co.jp/apps/cbuilder?T=jp09_&ticker1=PCOMP%3AIND)
- 図 4 Philippines, National Statistical Office, *Foreign Trade* (<http://www.census.gov.ph/business/foreign-trade>)

シンガポール：

- 図 1 Singapore, Department of Statistics (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/national-accounts>)
- 図 2 Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Money-and-Banking.aspx>)
- 図 3 消費者物価指数：Singapore, Department of Statistic, (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/prices>)；株価指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Monthly Statistical Bulletin* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Monthly-Statistical-Bulletin/Financial-Markets.aspx>)；為替レート指数：Singapore, Monetary Authority of Singapore, *Other Financial Statistics* (<http://www.mas.gov.sg/Statistics/Other-Statistics.aspx>)
- 図 4 Singapore, Department of Statistic (<http://www.singstat.gov.sg/statistics/browse-by-theme/trade>)

タイ：

- 図 1 Thailand, National Economic and Social Development Board (http://www.nesdb.go.th/nesdb_en/main.php?filename=national_account)
- 図 2 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatMFSSurvey.aspx>)
- 図 3 消費者物価指数：Thailand, Ministry of Commerce, Bureau of Trade and Economic Indices (<http://www.price.moc.go.th/en>)；株価指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/CapitalMarket/Pages/StatCapitalMarket.aspx>)；為替レート指数：Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/FinancialMarkets/ExchangeRate/Pages/StatExchangeRate.aspx>)
- 図 4 Thailand, Bank of Thailand (<https://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/Pages/StatInternationalTrade.aspx>)

ベトナム：

- 図 1 2015 年第 3 四半期まで、および 2016 年第 1~2 四半期：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622)；2015 年第 4 四半期：Trading Economics (<http://www.tradingeconomics.com/vietnam/gdp-growth-annual>)
- 図 2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, July 2016 CD-ROM
- 図 3 2016 年 4 月までの消費者物価指数および 2016 年 1 月までの為替レート：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, July 2016 CD-ROM；それ以降の消費者物価指数と為替レート：Vietnam, General Statistics Office, *Monthly Statistical Information* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=622)より推計；2014 年 12 月までの株価指数：Hochiminh Stock Exchange (<http://www.hsx.vn>)；それ以降の株価指数：Fusion Media, *Investing.com* (<http://www.investing.com/indices/vn-historical-data>)
- 図 4 2015 年 8 月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, April 2016 CD-ROM；それ以降：Vietnam, General Statistics Office, *Import-export turnover* (http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=626)

インド：

- 図 1 2015 年第 1 四半期まで：Reserve Bank of India (<http://dbie.rbi.org.in>)；それ以降：India, Ministry of Statistics and Programme Implementation (http://mospi.nic.in/Mospi_New/upload/nad_PR_8feb16.pdf, http://mospi.nic.in/Mospi_New/upload/nad_press_release_31may16.pdf)
- 図 2 International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, July 2016 CD-ROM
- 図 3 2016 年 2 月までの為替レートおよび 2016 年 1 月までの消費者物価指数：International Monetary Fund, *International Financial Statistics*, July 2016 CD-ROM；それ以降の為替レート：OANDA Corporation (<http://www.oanda.com/currency/historical-rates>)；それ以降の消費者物価指数：Reserve Bank of India, *RBI Bulletin*, May 2016 (https://www.rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx)；株価指数：Yahoo (<http://finance.yahoo.com/q/hp?s=%5EBSESN+Historical+Prices>)
- 図 4 2015 年 8 月まで：International Monetary Fund, *Direction of Trade Statistics*, April 2016 CD-ROM；それ以降：Reserve Bank of India, *RBI Bulletin*, June-July 2016 (https://www.rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx) から推計